1. はじめに

松戸市消防局では、平成 25 年中（平成 25 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年に比べ減少はしているものの、焼損面積及び損害額が増加していますが、これは大規模な倉庫火災が発生したためです。このような状況を踏まえ、引き続き火災予防に取り組んで参ります。

2. 火災の現況と最近の動向

平成 24 年と比較すると、出火件数は 10 件（6.8%）減少しており、内、建物火災が 69 件と前年に比べ 14 件（16.9%）、車両火災は 3 件（30%）減少しているが、その他の火災は 7 件（13%）増加している。また、死者は 3 名増加しているが、負傷者は 20 名と前年に比べ 14 名（41.2%）減少している。（第 1 表参照）

第 1 表　火災の状況

区　　分	平成 24 年 (A)	比率 (%)	平成 25 年 (B)	比率 (%)	増減（C） (B)－(A)	増減率 (C)／(A)×100
出火件数（件）	147		137		△ 10	△6.8%
建物火災	83	56.5	69	50.4	△ 14	△16.9%
車両火災	10	6.8	7	5.1	△ 3	△30%
その他の火災	54	36.7	61	44.5	7	13%
焼損棟数（棟）	89		85		△ 4	△4.5%
全焼	4	4.5	12	14.1	8	200%
半焼	6	6.7	6	7.1	0	0%
部分焼	18	20.2	17	20.0	△ 1	△5.6%
ぼや	61	68.6	50	58.8	△ 11	△18%
建物焼損床面積（㎡）	964		1,994		1,030	106.8%
建物焼損表面積（㎡）	198		191		△ 7	△3.5%
死者（人）	3		6		3	100%
負傷者（人）	34		20		△ 14	△41.2%
り災世帯数（世帯）	77		55		△ 22	△28.6%
全損	11	14.3	11	20.0	0	0%
半損	8	10.4	6	10.9	△ 2	△25%
小損	58	75.3	38	69.1	△ 20	△34.5%
り災人員（人）	167		141		△ 26	△15.6%
損害額（千円）	177,210		218,364		41,154	23.2%
建物火災	165,822	93.6	206,950	94.8	41,128	24.8%
車両火災	10,837	6.1	1,439	0.6	△ 9,398	△86.7%
その他の火災	551	0.3	9,975	4.6	9,424	1710.3%
爆発	1	0	1	0	0	0%

3. 出 火 状 況

(1) 建物火災は全火災の 50%

平成 25 年中の出火件数について、その構成比をみると、**建物火災が全火災の 50.4%**で最も高い比率を占めている。**（第１表参照）**

(2) 冬季・春季の火災による損害額が高い

平成 25 年中の出火件数を四季別にみると、**火気を使用する機会の多い冬季から春季**にかけての出火件数は総出火件数の 57%を占めている。損害額が夏季に高い比率を占めていることについては、損害額の高い建物倉庫火災があったためである。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	平成 24 年				平成 25 年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3 月～5 月）	41	28%	80,045	45%	36	26%	18,172	8%
夏季（6 月～8 月）	34	23%	4,985	3%	31	23%	158,300	72%
秋季(9 月～11 月)	26	18%	52,220	29%	27	20%	32,216	15%
冬季(12 月～2 月)	46	31%	39,960	23%	43	31%	9,676	4%
合　　計	147	100%	177,210	100%	137	100%	218,364	100%

(3) 初期消火は汲み置き等によるものが多い

平成 25 年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等を使用したものが 46 件**（34%）で、初期消火が行われたもの 84 件（61%）の中で最も高い比率になっており、次いで**粉末消火器 25 件**（18%）、その他（屋外消火栓、もみ消し、寝具、砂）11 件（8%）となっている。

一方で初期消火を行わなかったものは、53 件（39%）となっており、この値を過去 5 年間と比較しても大きな変化は見られない結果となっている。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	強化液消火器		粉末消火器		汲み置き等		その他		初期消火なし		合計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成 21 年	2	2%	18	15%	33	28%	19	16%	45	38%	117	100%
平成 22 年	1	1%	21	18%	38	32%	15	13%	43	36%	118	100%
平成 23 年	2	1%	26	17%	49	32%	18	12%	56	37%	151	100%
平成 24 年	2	1%	23	16%	53	36%	14	10%	55	37%	147	100%
平成 25 年	2	1%	25	18%	46	34%	11	8%	53	39%	137	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

平成 25 年中の**建物火災の件数は 69 件**で、このうち、放火及び放火の疑いを除く件数は、55 件となっている。**（第６表参照）**

ア 建物火災による焼損床面積が多いのは木造建物

平成 25 年中の建物火災を火元建物の構造別にみると、焼損床面積においては**木造建物が最も多く**、建物火災の約 40%を占めている。

準耐火非木造建物が全体的に高い数値を示していることに関しては、焼損床面積及び損害額が高い倉庫火災があったためである。また、過去 5 年間を比較しても木造建物からの出火が多いが、耐火建物からの出火も多くなってきている。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

年別 ＼ 構造別	出火件数（件）				平成25年				
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	1件当たり	合計	1件当たり
木造	32	34	26	29	24	793.8	33.1	33,940	1,414.2
耐火造	21	29	26	34	26	29.8	1.1	6,049	232.7
防火造	4	11	8	9	9	47.7	5.3	4,444	493.8
準耐火木造	1	1	1	3	1	0	0.0	0	0.0
準耐火非木造	6	3	5	1	5	894	178.8	148,381	29,676.2
その他・不明	5		5	7	4	228.9	57.2	13,299	3,324.8
建物全体	69	78	71	83	69	1,994.2	28.9	206,113	2,987.1

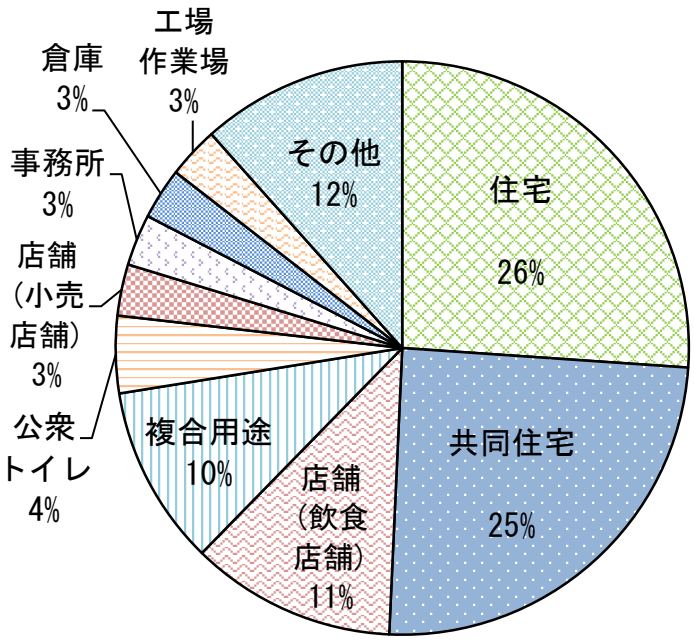
イ 火元建物の用途別状況

建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、**住宅火災が最も多く**、住宅及び共同住宅が全体の 51%を占めている。

次いで、店舗(飲食店舗)11%、複合用途 10%となっている。

なお、その他の 12%は、物置、ポンプ室、警備室などである。**（第１図参照）**

第１図　建物火災の火元建物用途別の状況



ウ　建物火災の過半数は小火災

平成 25 年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では 1 件の火災につき **10 千円未満の出火件数が 32 件**であり、全体の 46%を占めている。

最も多い損害額は、143,424 千円で倉庫火災（全焼 1 棟）によるものとなっており、次いで、12,204 千円の庫裡の火災（全焼 1 棟、ぼや 1 棟）、10,830 千円の倉庫兼事務所の火災（全焼 1 棟、部分焼 1 棟、ぼや 1 棟）となっている。

また、**焼損床面積 10 ㎡未満の出火件数が 53 件**で全体の 77%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められている。

最も大きい焼損床面積は、876 ㎡で損害額と同じく、倉庫火災によるものとなっており、次いで、190 ㎡の複合用途建築物（全焼 1 棟、部分焼 1 棟、ぼや 1 棟）、184.1 ㎡の庫裡の火災となっている。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

損　害　額（千　円）	出火件数（件）	焼　損　床　面　積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	32	10 未満	53
10 以上　50 未満	4	10 以上　20 未満	3
50 以上　100 未満	7	20 以上　30 未満	4
100 以上　500 未満	8	30 以上　40 未満	0
500 以上　1,000 未満	2	40 以上　50 未満	1
1,000 以上　2,000 未満	5	50 以上　100 未満	1
2,000 以上　3,000 未満	3	100 以上　150 未満	4
3,000 以上　5,000 未満	5	150 以上　200 未満	2
5,000 以上	3	200 以上	1
合　計	69	合　計	69

エ　建物火災はこんろの消し忘れ、タバコの不始末、放火によるものが多い

平成 25 年中の建物火災の主な原因は、**こんろによるものが 18 件**（26%）と最も多く、次いでたばこ 12 件（17%）、放火 8 件（12%）、放火の疑い 6 件（9%）、配線器具 6 件（9%）によるものの順となっている。

主な経過又は発火源をみると、**こんろを原因**とする火災では、**消し忘れによるものが 11 件**（61%）、**たばこを原因**とする火災では、**不適当な場所への放置によるものが 7 件**（58%）となっている。

放火及び放火の疑いは、ライターによるものが主な原因となっている。

近年は配線器具、電気機器、電灯電話等の配線による、短絡や金属の接触部の過熱、老朽化による絶縁劣化等の電気関係によるものが増えてきている。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因と経過

主な出火原因	こんろ		たばこ		放　火		放火の疑い		配線器具		不　明	
	18 件 26%		12 件 17%		8 件 12%		6 件 9%		6 件 9%		4 件 6%	
主な経過又は発火源	放置する、忘れる	11	不適当な場所への放置	7	不　明	5	ライター	4	短　絡	2	不　明	3
	引　火	3	不　明	3	ライター	3	たばこ	1	金属の接触部が過熱	2	火源が動いて接触	1
	過熱する	2	その他	2			不　明	1	スパーク	1		
	その他	2							絶縁劣化	1		
主な出火原因	電気機器		電灯電話等の配線		その他		ストーブ		ライター		灯　火	
	3 件 4%		3 件 4%		3 件 4%		2 件 3%		2 件 3%		2 件 3%	
主な経過又は発火源	短　絡	1	短　絡	1	火源が動いて接触	1	輻射を受けて発火	1	火源が転倒・落下	1	火源が動いて接触	1
	絶縁劣化	1	金属の接触部が過熱	1	その他	1	機械の調整不適当	1	火源が動いて接触	1	その他	1
	輻射を受けて発火	1	不　明	1	過熱する	1						

オ　放水した建物火災

平成 25 年中の消防隊が放水した建物火災について、鎮火所要時間別の件数を見ると、**放水開始後 40 分以内に鎮火した件数は 10 件**で、放水した建物火災の 38%を占めている。

また、このうち 20 分から 40 分以内に鎮火したものが 5 件（19%）で最も多くなっている。

放水開始から鎮火までに、最も時間を要した火災は、814 分で倉庫火災（全焼 1 棟）によるものであり、次いで 282 分の専用住宅（全焼 3 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟）、214 分の倉庫兼事務所（全焼 1 棟、部分焼 1 棟、ぼや 1 棟）の火災となっている。**（第７表参照）**

第７表　建物火災の放水から鎮火までの時間別焼損状況

区分 / 放水から鎮火まで		出火件数（件）	1件当たりの焼損床面積（㎡）	1件当たりの焼損表面積（㎡）	1件当たりの放水ポンプ台数
放水した建物火災	5分以内	3	0	0	1
	5分を超え　20分以内	2	1.3	0.5	5
	20分を超え　40分以内	5	17	0	4.2
	40分を超え　60分以内	1	28	0	1
	60分を超え　90分以内	4	18.2	0	3.5
	90分を超え　120分以内	3	53.4	24	5.7
	120分を超え　150分以内	4	76.4	1.6	6.5
	150分を超えるもの	4	332.2	25.1	9.3
	放水した建物火災全体	26	76.3	6.9	5
全建物火災（放水しなかった火災を含む。）		69	28.9	2.8	1.9

⑵　車両火災

平成25年中の**車両火災の出火件数は7件**で、前年に比べ3件減少している。

また、車両火災による損害額は前年の10,837千円に比べ9,398千円減少している。

これは、平成24年中に高額なフォークリフト（7,435千円）の焼損があったためである。**（第８表参照）**

第８表　車両火災の状況

	平成24年	平成25年	増減数
出火件数　（件）	10	7	△ 3
損害額　（千円）	10,837	1,439	△ 9,398

⑶　その他の火災

平成２５年中の**その他の火災の出火件数は61件**で、前年に比べ7件増加している。

主に河川敷からの出火及び置場からの出火が増えている。

また、その他の内訳については、電柱類、橋梁、立木、屋台、自動販売機、解体中の建物等である。**（第９表参照）**

第９表　その他の火災の内訳

出　火　箇　所		平成 24 年		平成 25 年	
		（件）	構成比	（件）	構成比
道路、空地等	河川敷等	7	13%	13	21%
	敷地内	8	15%	11	18%
	ごみ集積所	7	13%	7	11%
	置場	0	0%	6	10%
	公園	6	11%	6	10%
	その他	11	20%	10	16%
その他		15	28%	8	13%
合計		54	100%	61	100%

5. 火災による死傷者の状況

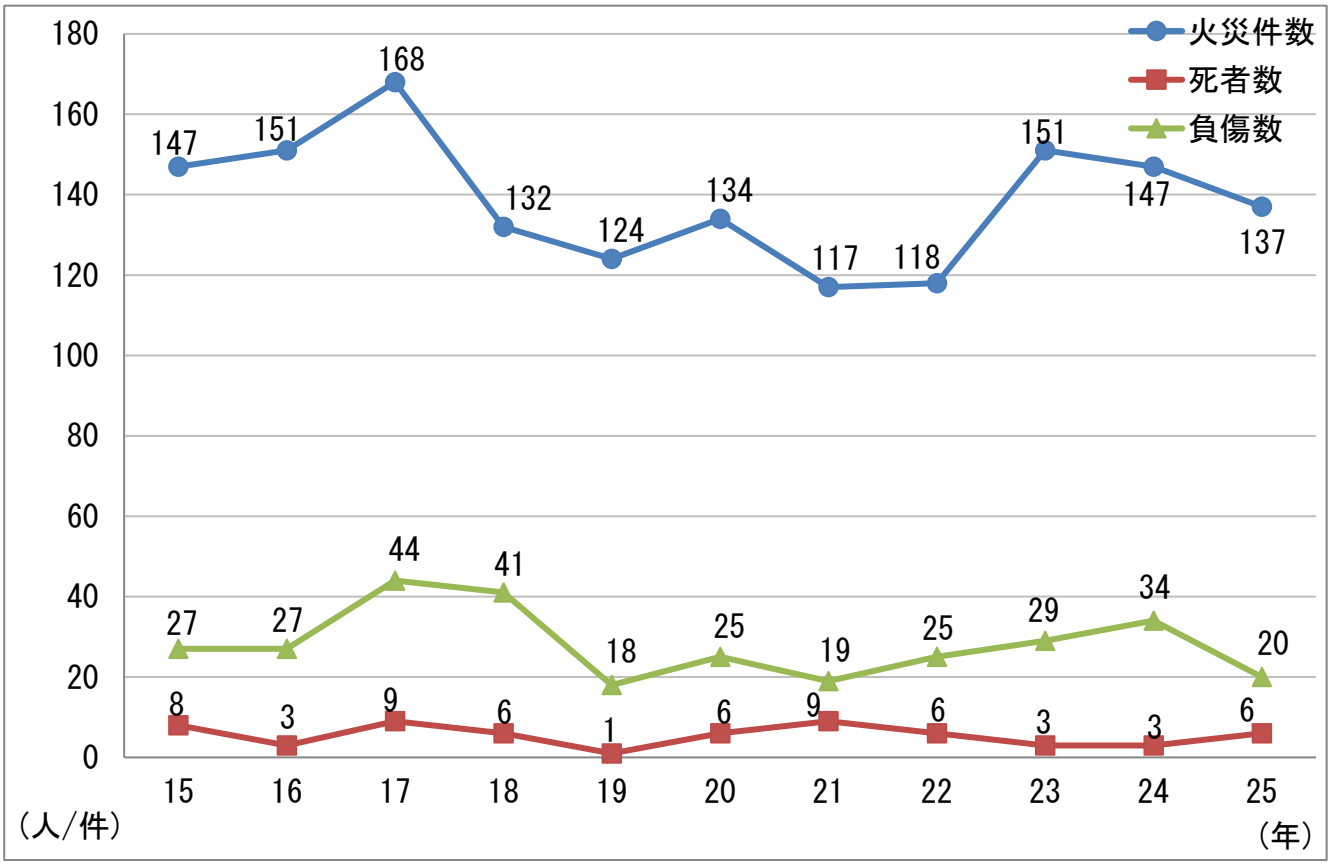
(1)　火災による死傷者の状況

平成 25 年中の**火災による死者数は 6 人**で、前年に比べると 3 人増えている。

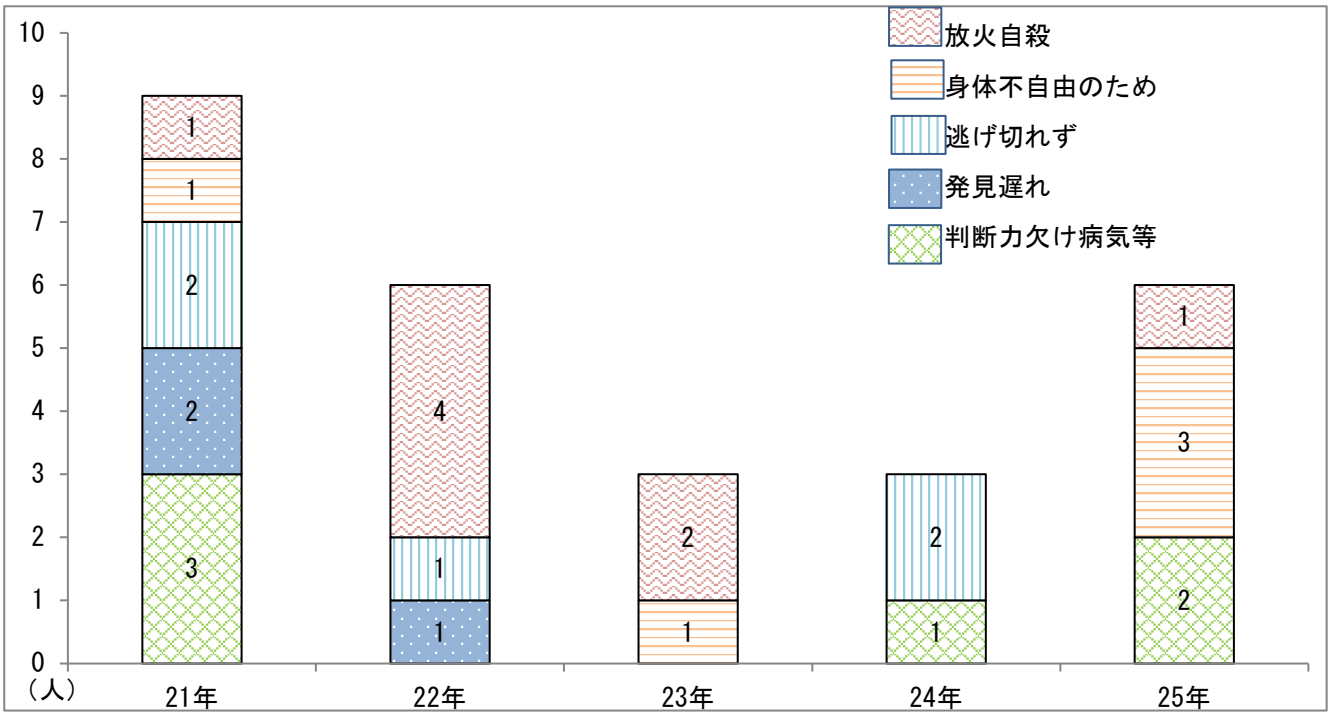
負傷者は 20 人で、前年に比べ 14 人減少しており、死者及び負傷者共にグラフで比較してみると、火災件数の増減傾向とほぼ一致している。**（第２図参照）**

経過別死者の発生状況は、放火自殺者 1 人、身体不自由者 3 人、泥酔による判断力欠け 1 人、病気による判断力欠け 1 人となっている。**（第３図参照）**

第２図　火災による死傷者と火災件数の推移



第３図　火災による経過別死者の発生状況

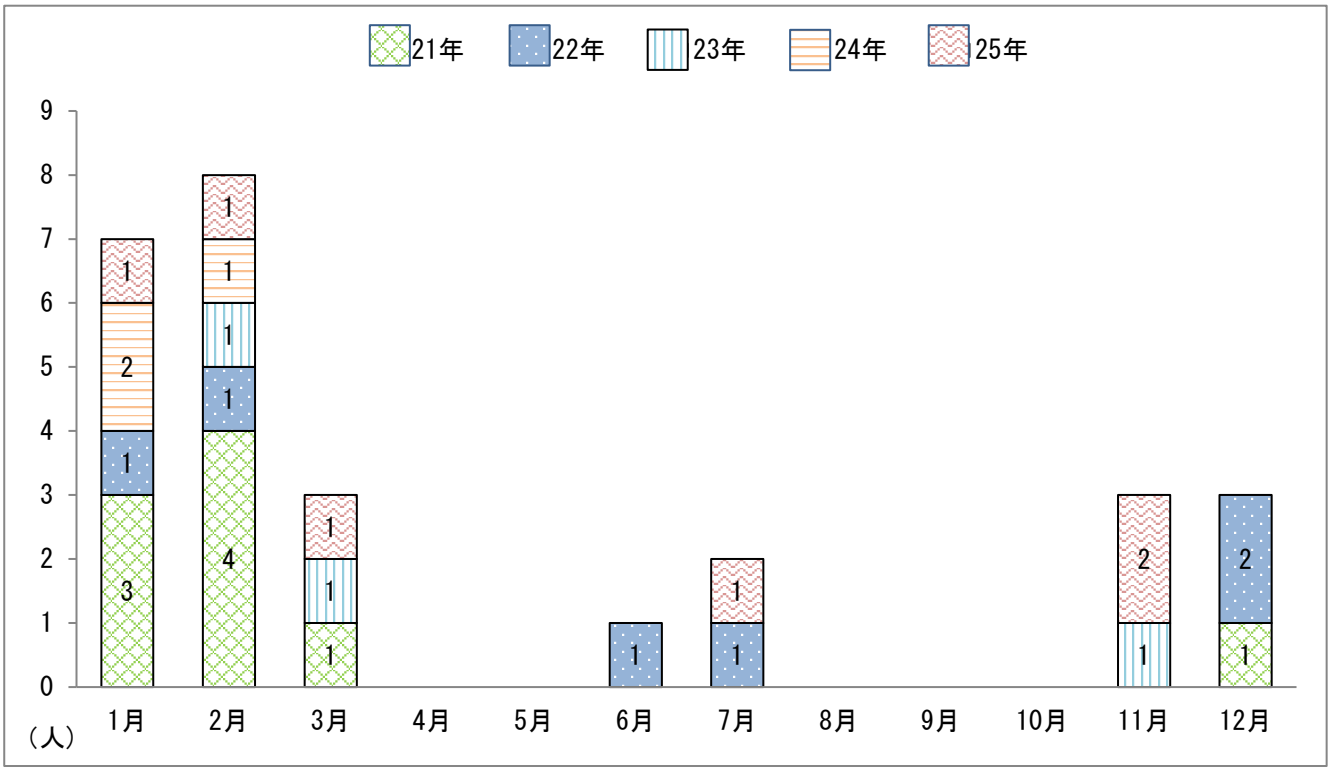


ア　火災による死傷者は１月から３月及び 11 月から 12 月に多く発生

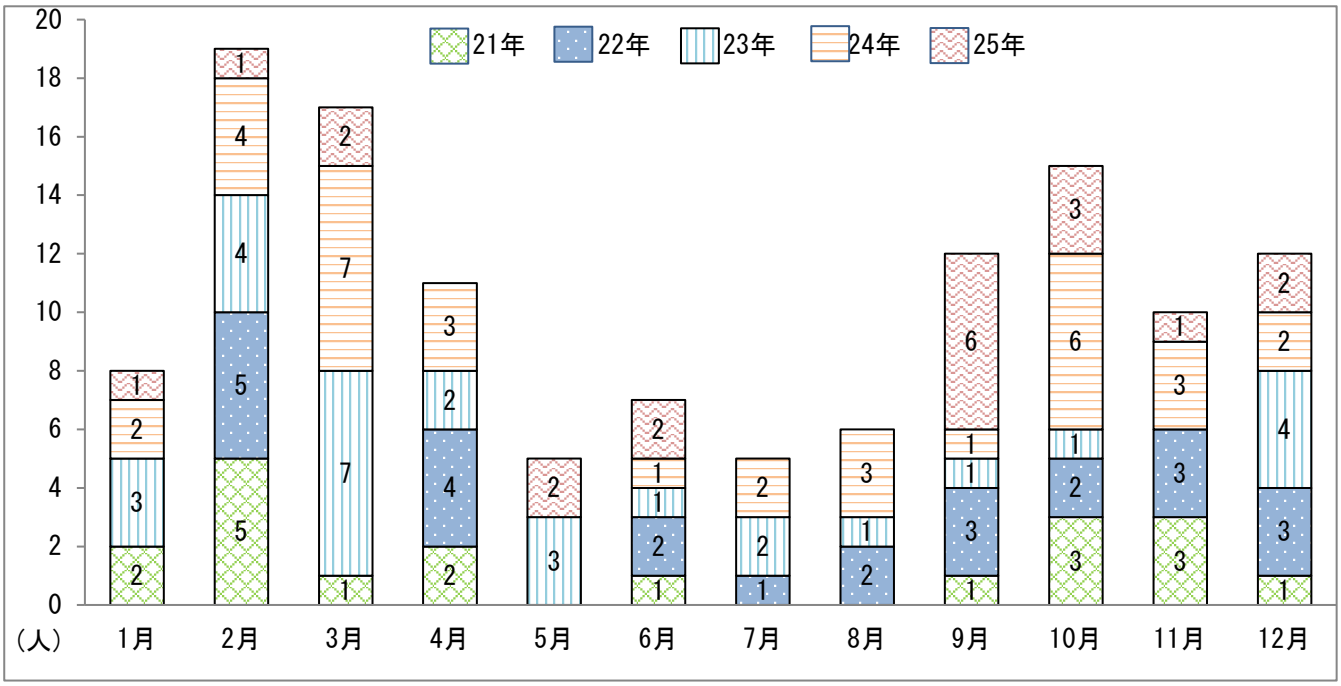
過去 5 年の火災による死傷者発生状況を月別にみると、例年、**火気を使用する機会が多い１月及び２月**に多く発生している。**（第４図参照）**

負傷者についても、**火気を使用する機会が多い２月及び３月**に多く発生している。**（第５図参照）**

第４図　　月別の火災による死者発生状況



第５図　　月別の火災による負傷者発生状況



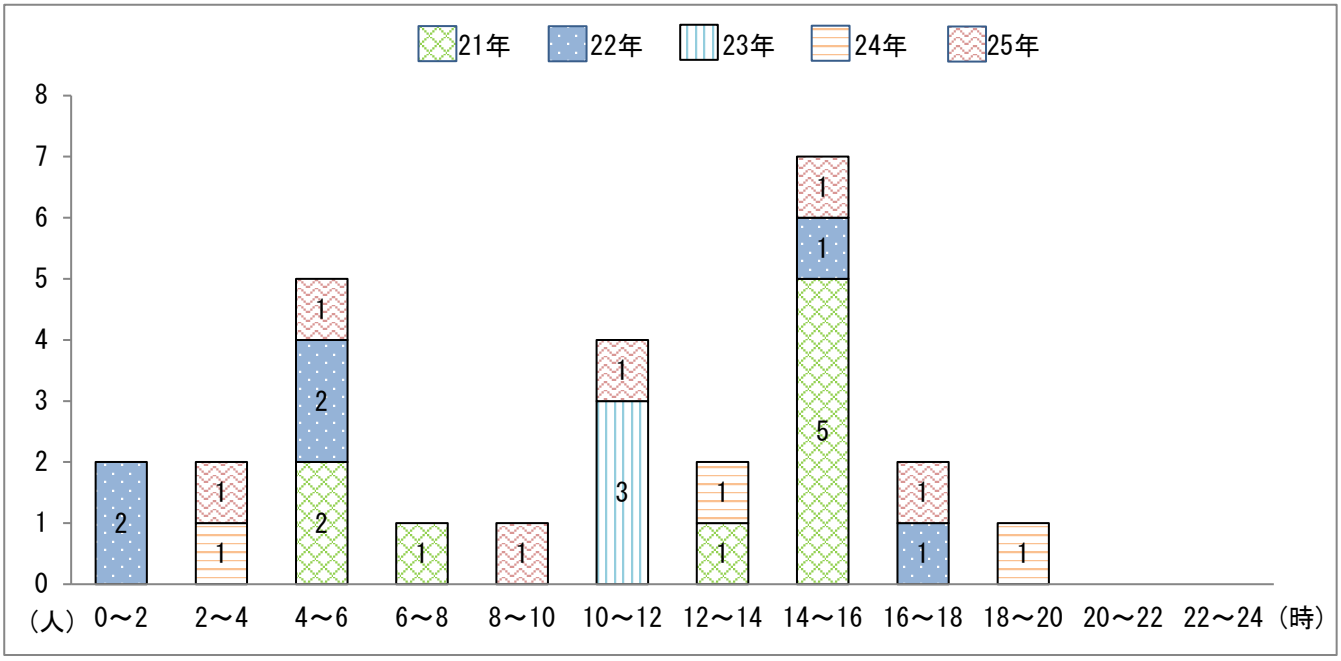
イ　14 時から 16 時までの時間帯の火災で多くの死者が発生

過去 5 年間の火災による死者の発生は合計すると 27 人で、時間帯別に見ると 14 時から 16 時までの時間帯で 7 人と最も多く発生しているが、その内 2 人は放火自殺で、5 人は判断力欠けによる逃げ遅れによるものとなっている。（第６図参照）

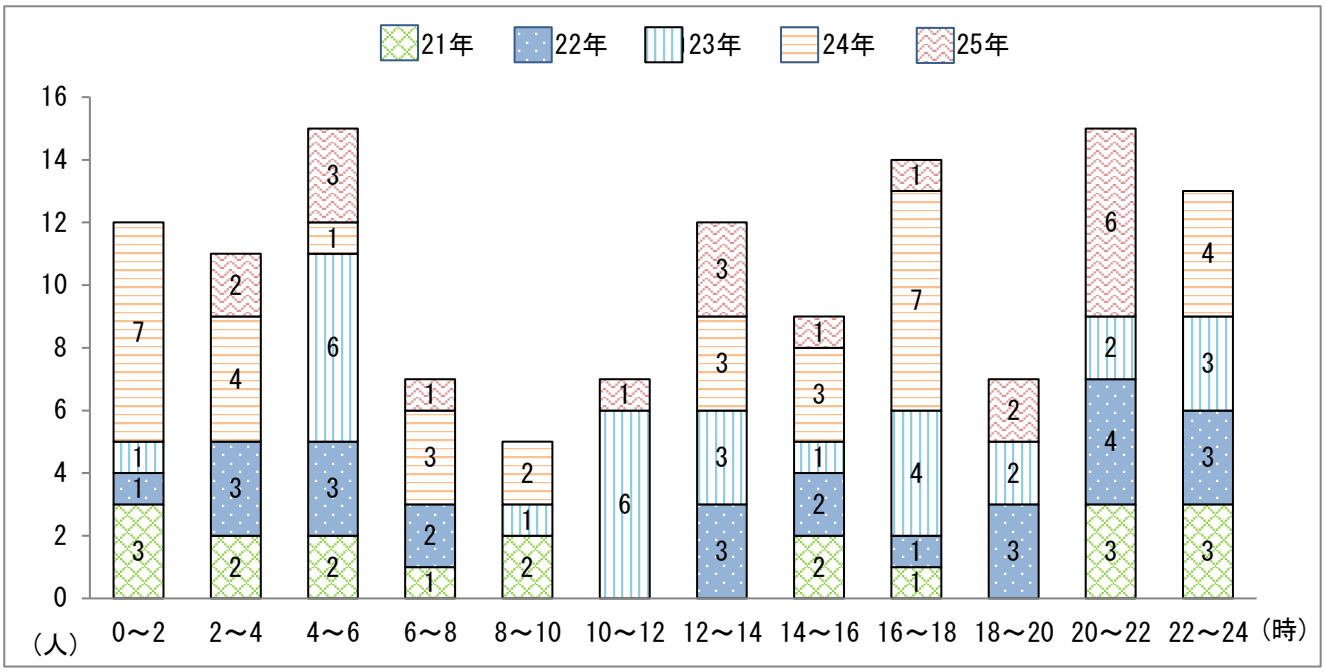
負傷者の発生は 127 人で､20 時から 6 時までの夜間帯で 66 人(52%)発生している。

また、最も多いのは 4 時から 6 時及び 20 時から 22 時の時間帯で 15 人ずつ、計 30 人発生しており、12 人が初期消火中に負傷している。（第７図参照）

第６図　時間帯別火災による死者発生状況の推移



第７図　時間帯別火災による負傷者発生状況の推移



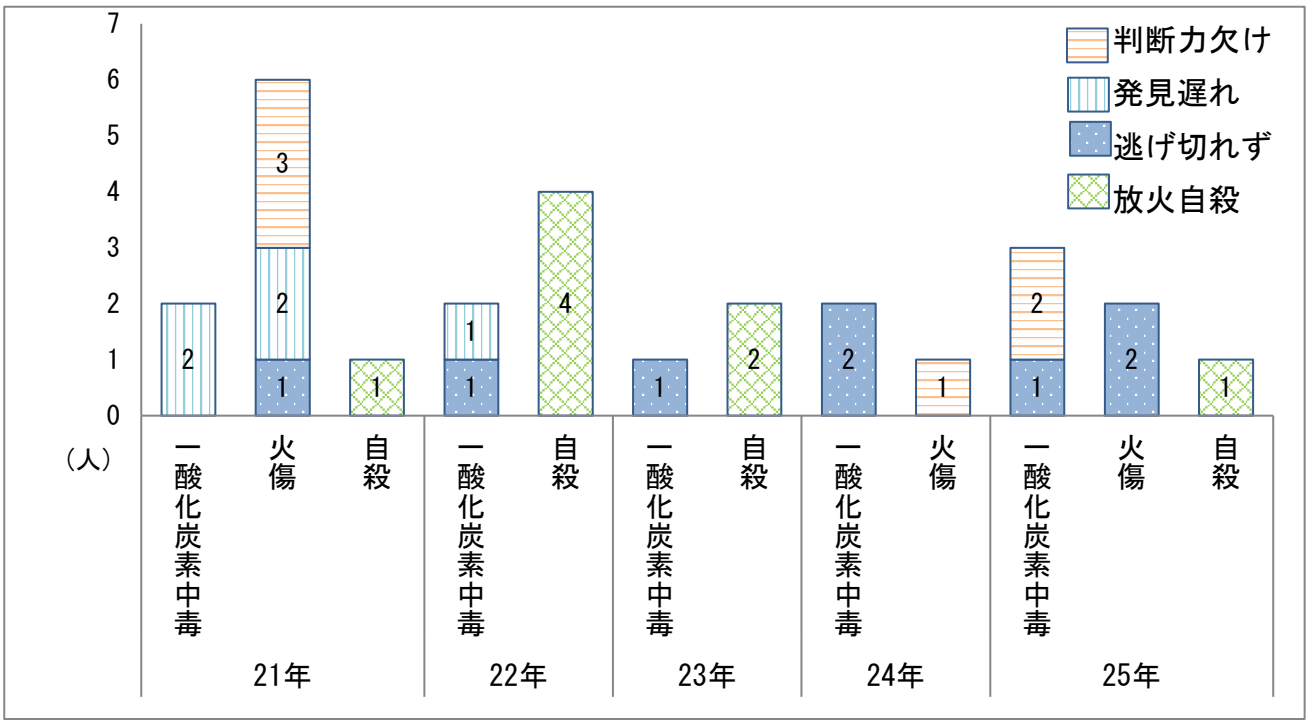
ウ　死因は一酸化炭素中毒、ついで火傷が多い

過去 5 年の火災による死因は、一酸化炭素中毒が 10 人、火傷が 9 人となっている。**（第８図参照）**

エ　逃げ遅れによる死者が 50%

死亡に至った経過をみると、過去 5 年の火災による死者数 27 人のうち、逃げ遅れによる死者が 8 人で 30%を占めている。**（第８図参照）**

第８図　原因別死者発生状況



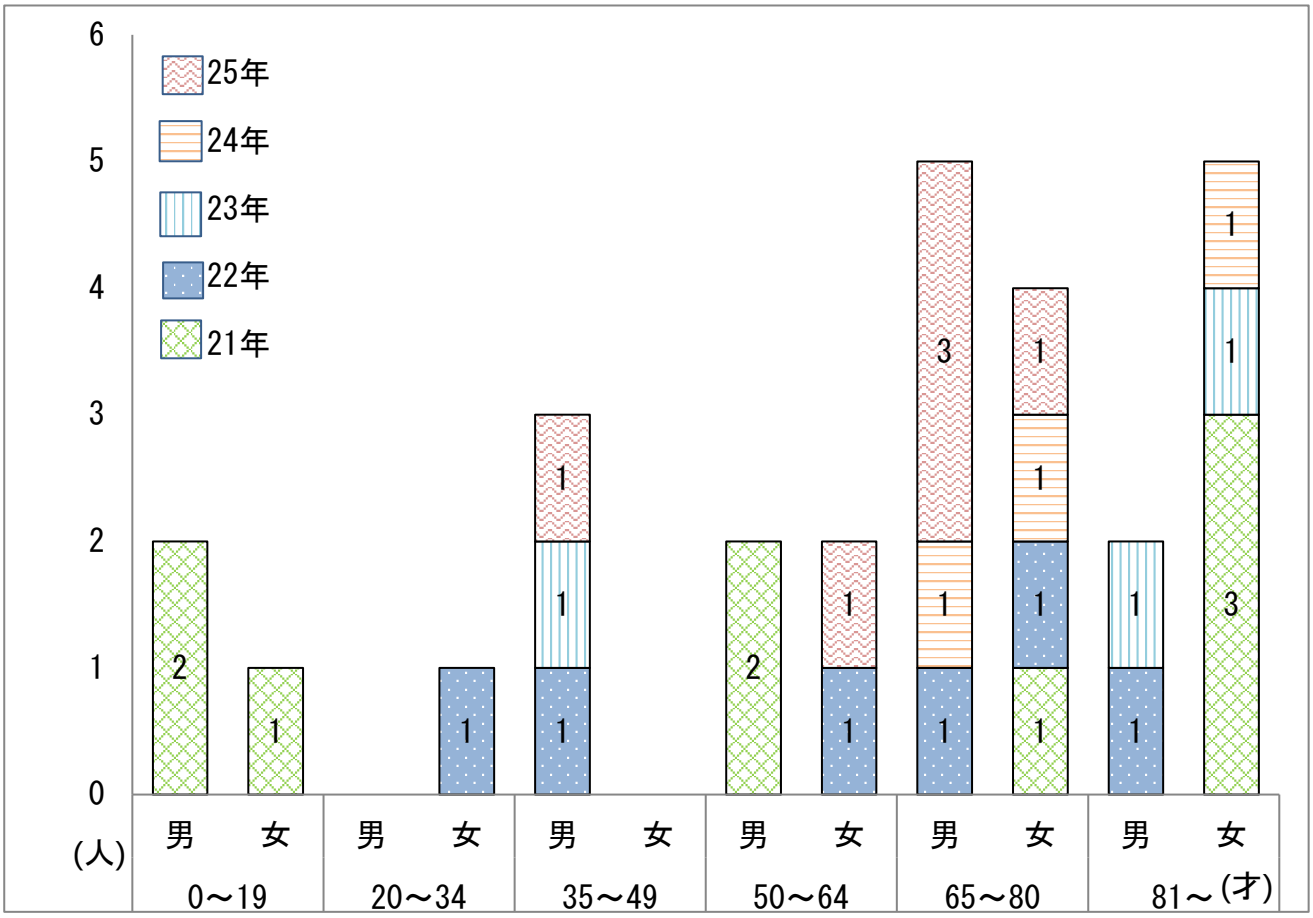
オ　高齢者の死者が 67%

平成 25 年中の火災による死者を年齢別にみると、6 人中、65 歳以上の高齢者が 4 人と、67%を占めている。主な死因は、就寝中による逃げ遅れによるものが 2 人、身体不自由による逃げ遅れが 2 人、放火自殺によるものが 2 人となっている。

また、過去 5 年の火災による死者をみても、65 歳以上の高齢者が 16 人と、全体の 59%を占めている。

男女別に見ると、男が 7 人で 44%、女が 9 人で 56%となっており、死因は逃げ遅れによるものが 7 人（男 3 人、女 4 人）、身体不自由によるものが 4 人（男 2 人、女 2 人）、就寝中によるものが 2 人（男 2 人）、放火自殺によるものが 2 人（女 2 人）、着衣着火によるものが 1 人（男）となっている。（第９図参照）

第９図　火災による年齢別死者発生状況



⑵　住宅火災による死傷者の状況

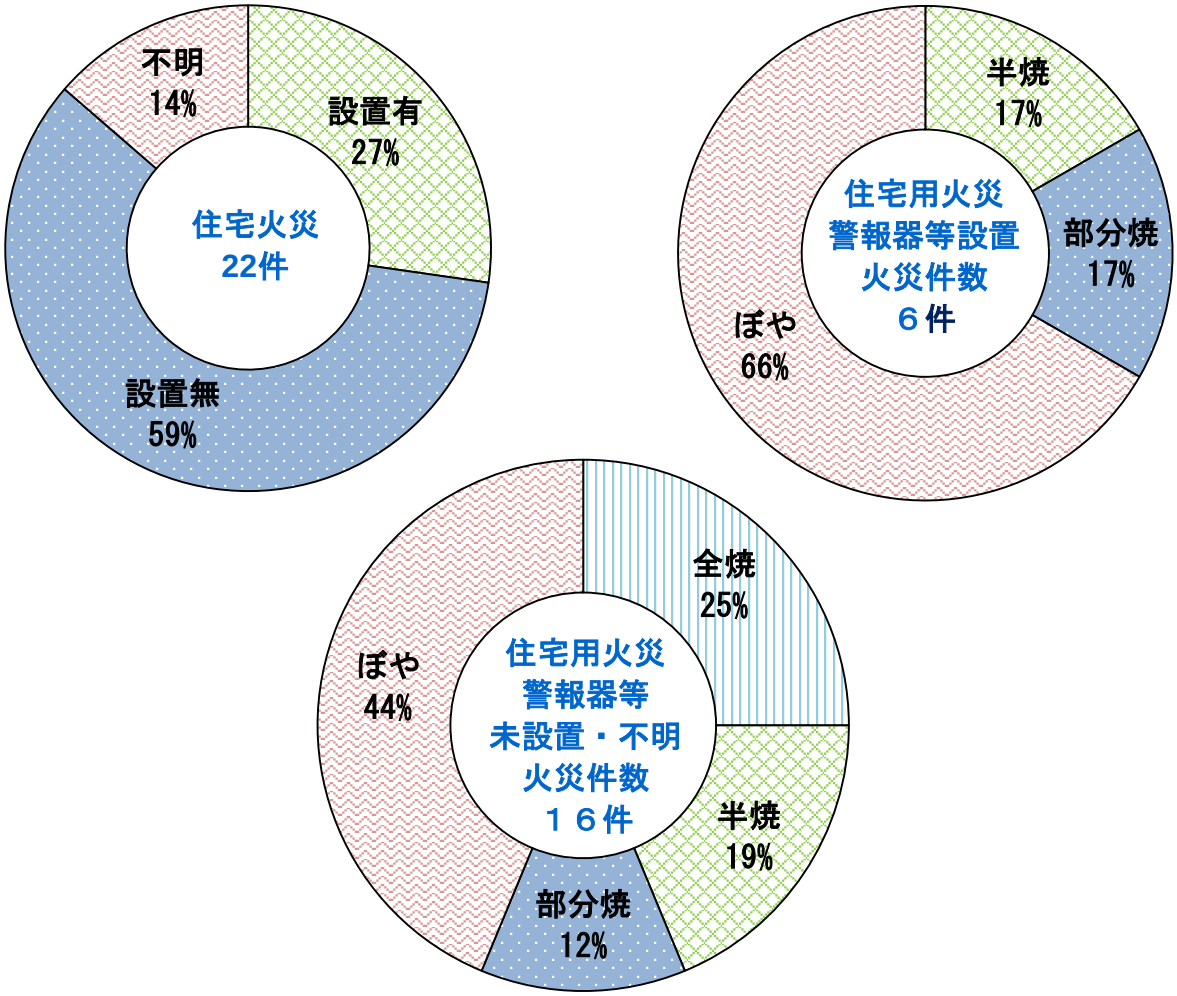
ア　住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

平成 16 年の消防法改正により住宅用火災警報器の設置が、松戸市では条例に基づき平成 20 年 6 月から義務化された。

平成 25 年中の住宅火災 22 件のうち、住宅用火災警報器が設置されていたのは、6 件で全体の 27%を占めている。

そのうち 4 件(67%)がぼや以下で消し止められている。（第１０図参照）

第１０図　　住宅火災における住宅用火災警報器設置状況



6. 火災による損害額

火災原因の調査にあわせて火災の損害額についても調査を行っており、その調査結果から、損害額を算定している。

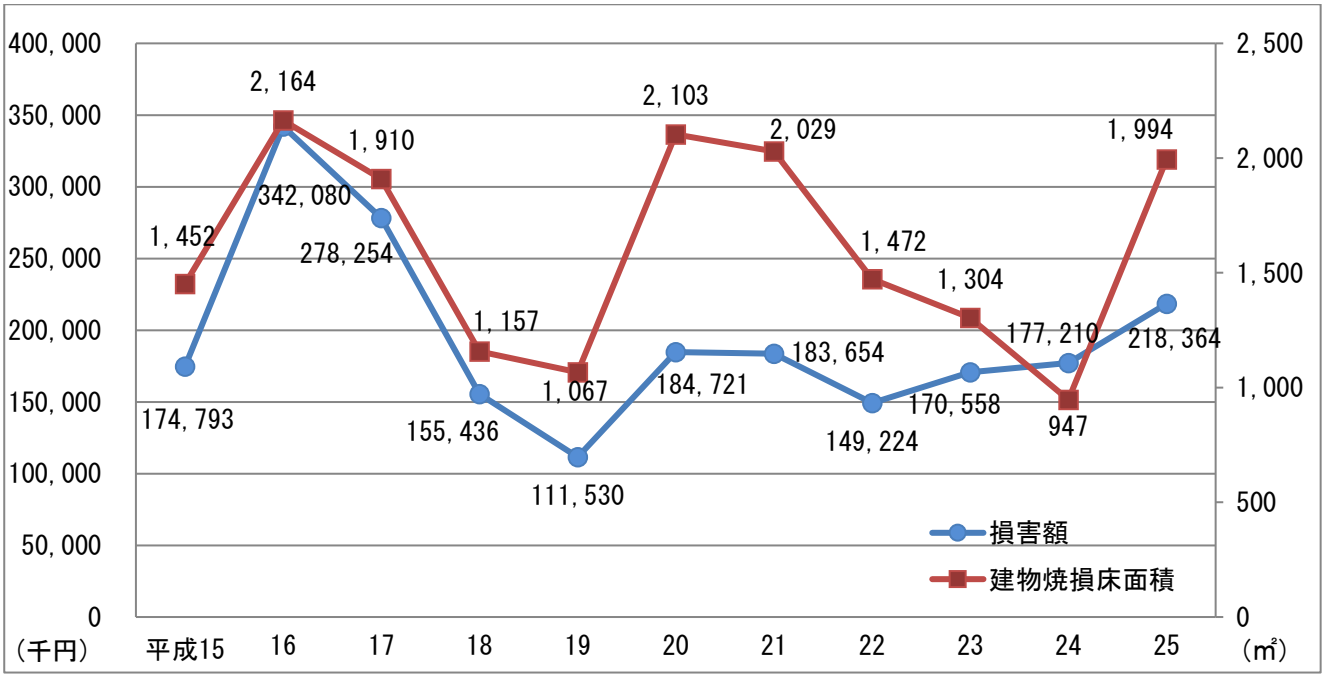
平成 25 年中は損害額の高い、建物倉庫火災があったため、218,364 千円と前年に比べ高くなっており、火災による損害額は、建物火災によるものが圧倒的に多く全体の 95%を占めている。

また、損害額と焼損床面積をグラフで比較してみると、損害額の増減傾向とほぼ一致している。（第１１図参照）

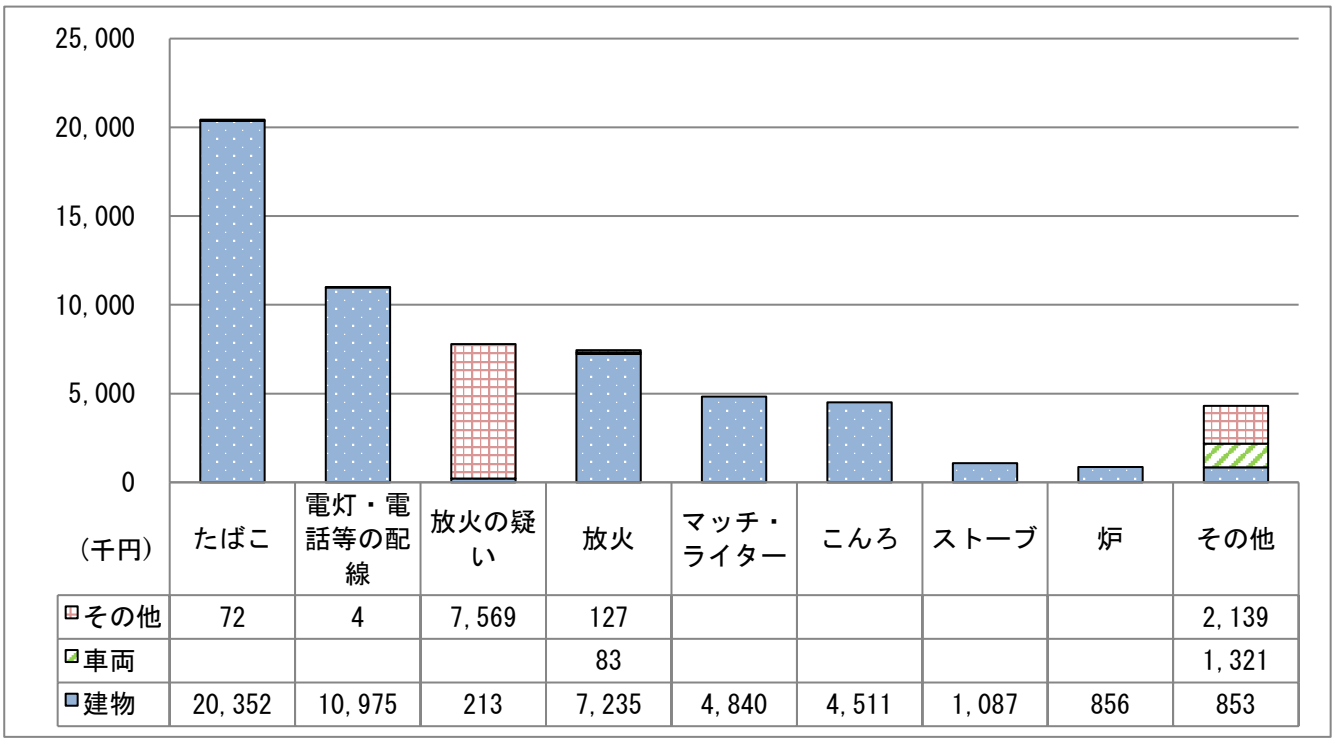
これを出火原因別でみると、建物火災については、たばこによるものが 20,352 千円と最も多く、次いで電灯・電話等の配線によるものが 10,975 千円、放火によるものが 7,235 千円、マッチ・ライターによるものが 4,840 千円となっている。

車両火災については、放火によるものが 83 千円で、その他の火災については、放火の疑いによるものが 7,569 千円となっている。（第１２図参照）

第１１図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移



第１２図　主な出火原因別の火災による損害額



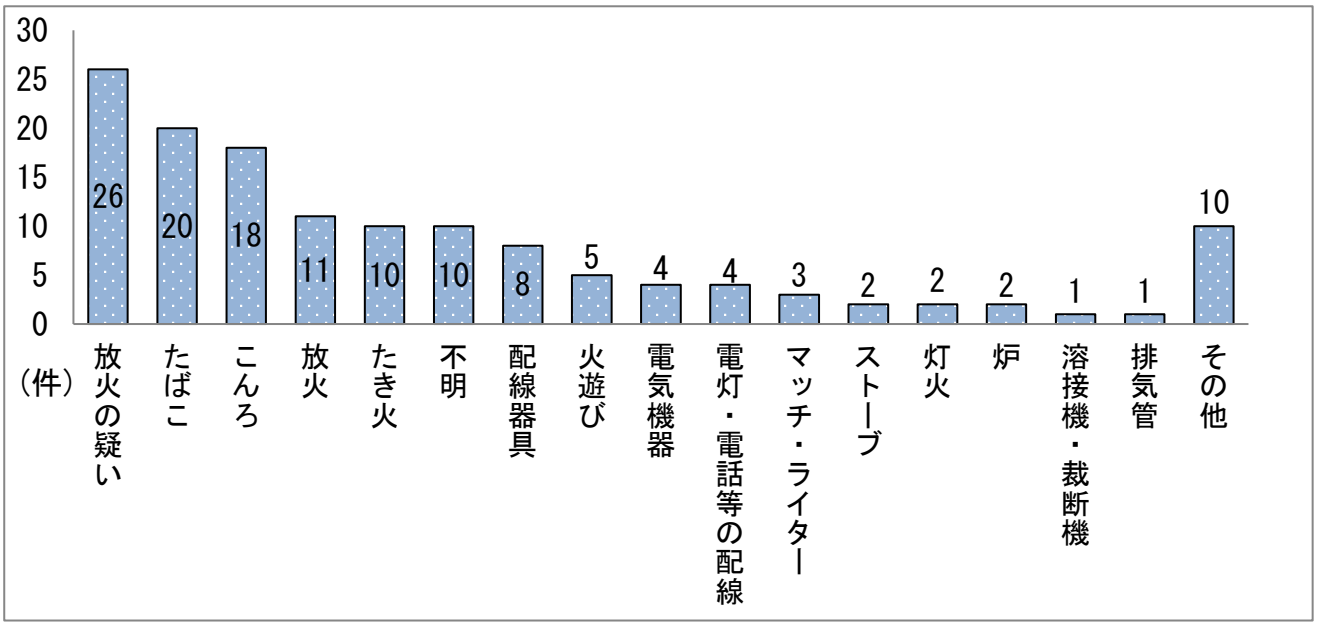
	たばこ	電灯・電話等の配線	放火の疑い	放火	マッチ・ライター	こんろ	ストーブ	炉	その他
その他	72	4	7,569	127					2,139
車両				83					1,321
建物	20,352	10,975	213	7,235	4,840	4,511	1,087	856	853

7. 出 火 原 因

(1)　平成 25 年中の出火原因

平成 25 年中の総出火件数 137 件のうち、**失火による出火件数は 90 件**（全体の 66%）であり、失火の多くは火気の取り扱いの不注意や不始末から発生している。また、出火原因別にみると、放火の疑いが 26 件（19%）で最も多く、次いでたばこ 20 件（15%）、こんろ 18 件（13%）、放火 11 件（8%）、たき火 10 件（7%）の順となっている。**（第１３図参照）**

第１３図　主な出火原因別の出火件数

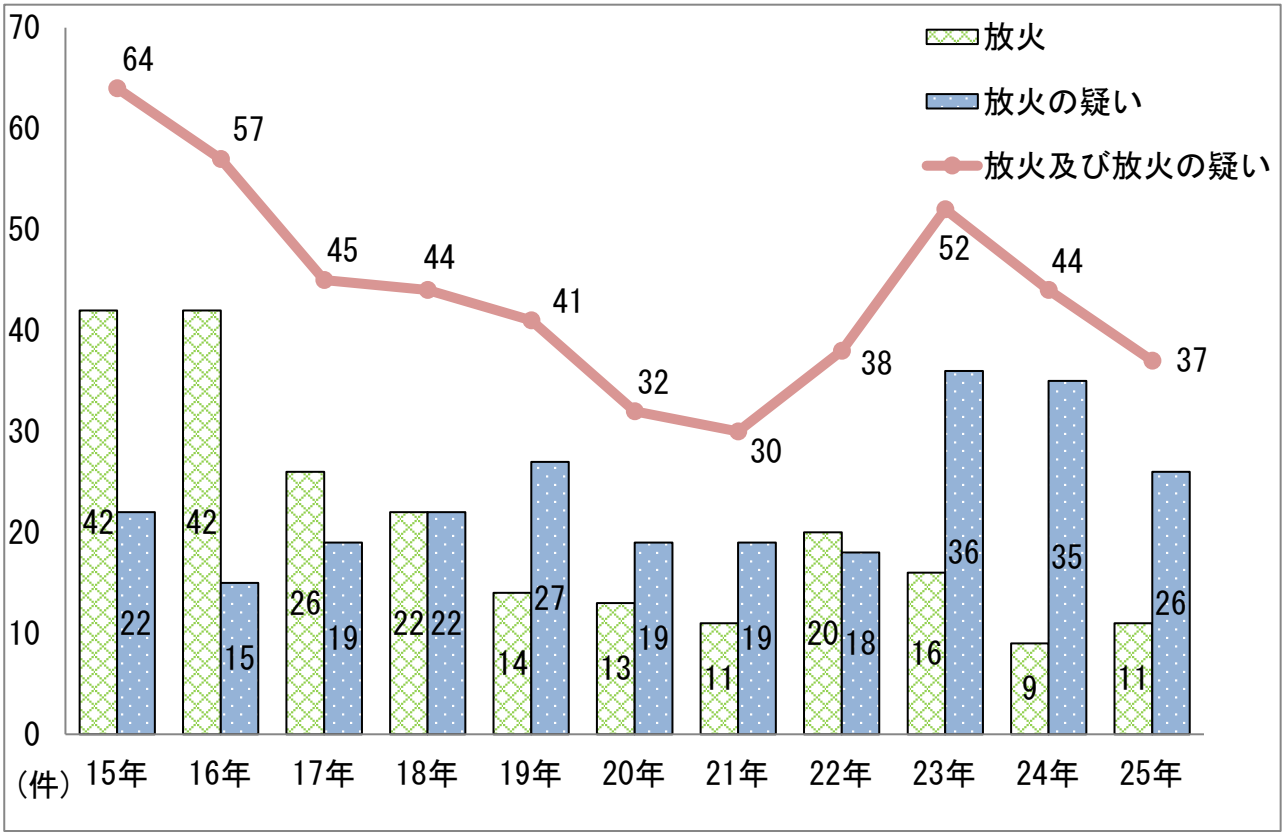


⑵「放火」及び「放火の疑い」による火災が常に上位

平成 25 年中の**放火の疑いによる出火件数は 26 件**（19%）で、**放火については、11 件**（8%）となり、放火の疑いと放火を合わせると 37 件（27%）となる。放火の疑いについては前年の 35 件に比べ 9 件減少しているが、放火については前年より 2 件増加している。

なお、過去 10 年をみても出火原因の上位となっている。**（第１４図参照）**

第１４図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶「放火」及び「放火の疑い」による損害状況

平成 25 年中の放火と放火の疑いを火災種別でみると、平成 24 年と比較すると、建物火災及び車両火災は減少しているが、**その他の火災については 6 件増加**している。

発火源別にみると、何らかの火源によるものが 19 件(51%)で、ライターによるものが 13 件(35%)となっており、平成 24 年と比較すると、何らかの火源によるものが 8 件減少している。

焼損面積を平成 24 年と比較してみると、床面積は 132.6 ㎡、表面積は 29 ㎡減少している。

放火による損害額は 7,445 千円で、放火の疑いによる損害額は 7,782 千円で合わせると 15,227 千円となり平成 24 年と比較すると 30,250 千円減少している。**(第１０表参照)**

第１０表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

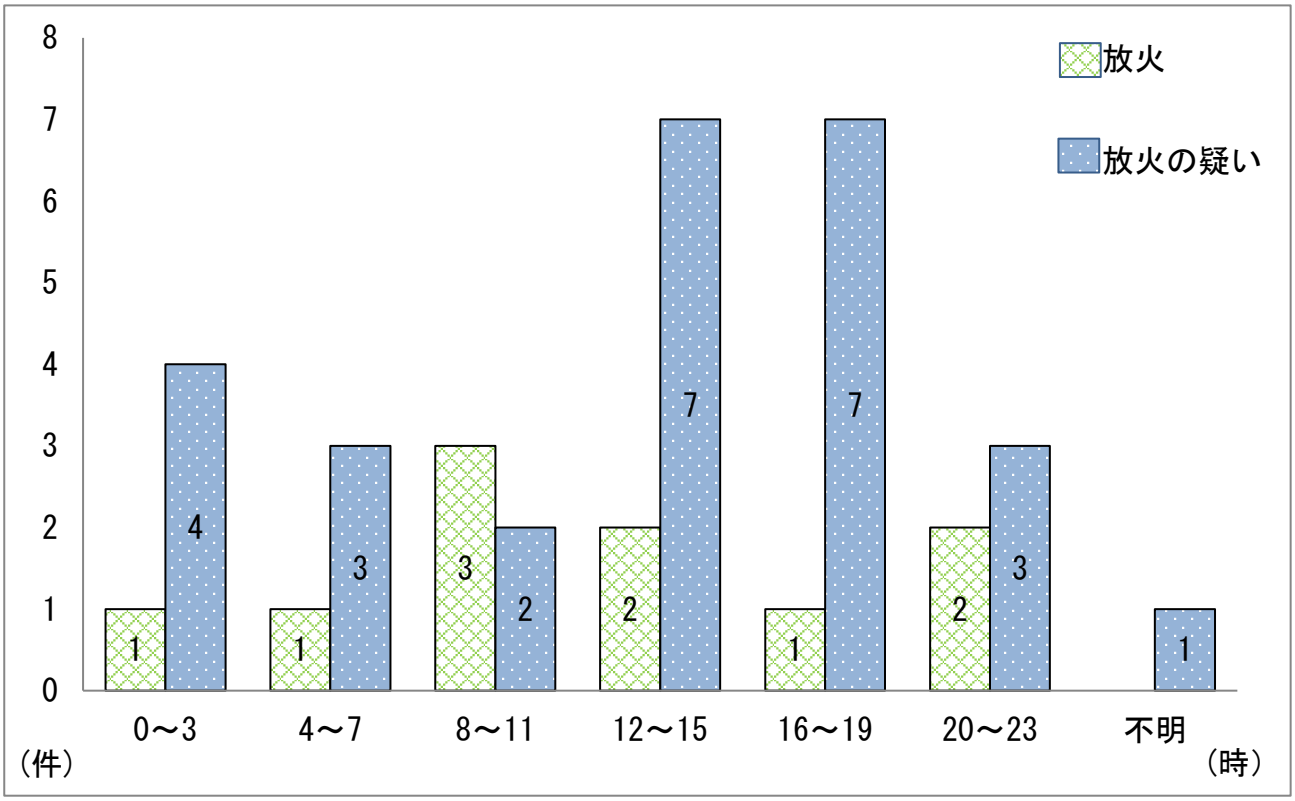
区　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合　計		
	平成24年	平成25年	増減数	平成24年	平成25年	増減数	平成24年	平成25年	増減数
出火件数（件）	9	11	2	35	26	△9	44	37	△7
建物火災	6	8	2	18	6	△12	24	14	△10
車両火災	0	1	1	4	0	△4	4	1	△3
その他の火災	3	2	△1	13	20	7	16	22	6
主な発火源別出火件数（件）									
何らかの火源によるもの	4	5	1	23	14	△9	27	19	△8
ライターによるもの	4	4	0	9	9	0	13	13	0
マッチによるもの	0	1	1	0	1	1	0	2	2
建物焼損床面積（㎡）	2.6	63.0	60.4	193.0	0	△193.0	195.6	63.0	△132.6
建物焼損表面積（㎡）	0.5	0.5	0	32.9	3.6	△29.3	34.0	5.0	△29.0
損害額（千円）	503	7,445	6,942	44,974	7,782	△37,192	45,477	15,227	△30,250
建物	410	6,563	6,153	42,675	205	△42,470	43,085	6,768	△36,317
収容物	70	672	602	2,049	8	△2,041	2,119	680	△1,439
車両	0	83	83	80	0	△80	80	83	3
その他	23	127	104	170	7,569	7,399	193	7,696	7,503

⑷　放火及び放火の疑いによる時間帯別状況

時間別でみると、12 時～15 時の時間帯に 9 件と最も多く発生しており、内訳は建物火災 1 件、車両火災 1 件、その他の火災 7 件となっている。

次に多いのが 16 時～19 時の 8 件で、内訳は建物火災 4 件、その他の火災 4 件となっている。（第１５図参照）

第１５図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸「たばこ」による火災の 55%は、不適当な場所への放置によるもの

平成 25 年中のたばこによる火災は 20 件で、全火災(137 件)の 14.5%を占めている。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、不適当な場所への放置によるものが 14 件(70%)であり、半数以上を占めている。

次いで、その他（経過不明）が 3 件（15%）、火源の転倒・落下が 2 件（10%）となっている。

焼損面積については、床面積が 324 ㎡、表面積は 0 ㎡、その他 201 ㎡で、損害額については、20,429 千円で、平成 24 年と比較すると、5,070 千円増加している。

平成 25 年中の内訳は、建物火災が 20,352 千円、車両火災が 5 千円、その他の火災が 72 千円となっている。

なお、たばこによる火災は、放火の疑いに次いで第 2 位となっていることからも十分な注意が必要である。（第１１表参照）

第１１表　たばこによる火災の損害状況

区　　分	たばこ				
	平成24年	構成比	平成25年	構成比	増減数
出火件数（件）	19		20		1
建物火災	12	63%	12	60%	0
その他火災	7	37%	8	40%	1
主な経過別出火件数（件）	19		20		1
不適当な場所への放置	12	63%	14	70%	2
火源の転倒・落下	6	32%	2	10%	△ 4
容器が破損する	1	5%	1	5%	0
その他	0	0%	3	15%	3
建物焼損床面積（㎡）	93.5		324		230.5
建物焼損表面積（㎡）	109.2		0		△ 109.2
その他焼損面積（㎡）	17		201		184
建物損害額（千円）	14,966		20,352		5,386
車両損害額（千円）	392		5		△ 387
その他損害額（千円）	1		72		71

⑹「こんろ」による火災の61.1%は消し忘れによるもの

平成25年中のこんろによる火災は18件で、全火災件数の137件の13%を占めている。

こんろの種類別では、ガスこんろによる火災が最も多く15件(83%)で、こんろによる火災の大半を占めており、電気こんろは3件（17%）発生している。

こんろによる火災の主な経過別出火件数をみると、61%に当たる11件が消し忘れによるもので、次いで引火するが3件（16%）である。

焼損面積については、床面積が218.4㎡で表面積は7.6㎡で、昨年と比較すると床面積が200㎡増加している。これは、190㎡が焼損した複合用途建築物（全焼1棟、部分焼1棟、ぼや1棟）のためである。

損害額については、4,511千円で、昨年と比較すると1,344千円減少している。（第１２表参照）

第１２表　こんろによる火災の損害状況

区　　分	こ　ん　ろ				
	平成 24 年	構成比	平成 25 年	構成比	増減数
出　火　件　数　（件）	16		18		2
建　物　火　災	16	100%	17	94%	1
そ の 他 火 災	0	0%	1	6%	1
種 類 別 出 火 件 数　（件）	16		18		2
ガ ス こ ん ろ	13	81%	15	83%	2
電 気 こ ん ろ	3	19%	3	17%	0
経 過 別 出 火 件 数　（件）	16		18		2
消　し　忘　れ	8	50%	11	61%	3
過　熱　す　る	2	13%	2	11%	0
可 燃 物 の 接 触	2	13%	1	6%	△ 1
引　火　す　る	1	6%	3	16%	2
そ　の　他	3	18%	1	6%	△ 2
建 物 焼 損 床 面 積　（㎡）	18.4		218.4		200.0
建 物 焼 損 表 面 積　（㎡）	1.8		7.6		5.8
損　害　額　（千円）	5,855		4,511		△1,344

8. お わ り に

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。